



株式会社 エフ・シー・シー



2024年度 決算説明会

2025年5月19日

URL : <https://www.fcc-net.co.jp/>

東証プライム 証券コード : 7296



2024年度 決算概要 【連結】

2024年度

実績	2023年度	2024年度	増減率
売上収益	240,283	256,619	6.8%
営業利益	15,102	17,329	14.7%
営業利益率	6.3%	6.8%	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	12,231	15,859	29.7%
為替レート (USD)	144.63円	152.58円	7.95円

本決算のポイント

- 為替影響(為替影響を除いても増収増益)
売上収益：+80億円(二輪：+25億円 四輪：+55億円)
営業利益：+12億円
- 二輪基幹事業が好調 インドが牽引
- 四輪基幹事業は、中国の販売が減も
米国を中心に利益体質維持
- 新規事業(EV/CASE・非モビリティ) は、
一部量産開始フェーズへ移行
- 製品保証費用の追加計上
四輪(米国)：顧客による保証期間の延長
二輪(アセアン)：新規発生
→ 品質を重要経営課題として再度強化

2025年度

業績予想

- 米国における関税影響の合理的な算定が可能
となり次第速やかに開示予定

※関税影響が無かった場合の
事業環境認識を本説明会資料に掲載

株主還元

実績と想定

- 2024年度実績 総還元性向78%
年間配当202円(普通配当76円、記念配当126円)
自己株式取得 25億円
- 2025年度想定
配当性向50%を目安
総還元性向70%以上を目標



株式会社 エフ・シー・シー



第12次中期経営計画 進捗（2024年度）

2023～2025年度

第12次中期経営計画 全体像 1/2

第二の創業に向け、
経営基盤の強化と事業ポートフォリオ転換を推進

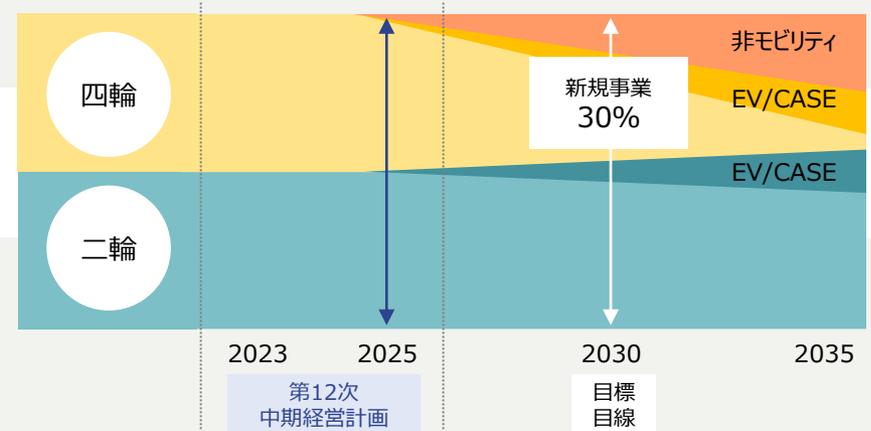


第12次中期経営計画 全体像 2/2

第12次 中期経営計画

事業構造転換 2023→2030

モビリティと非モビリティ領域で
新たな価値を提供し続ける企業へ転換



事業方針

新規事業創出の実現
仕込みの継続

新規事業

モビリティ 20%以上 (売上構成比)
【EV/CASE領域】顧客基盤と技術で事業領域拡大

非モビリティ 10%以上 (売上構成比)
環境・エネルギー分野で新価値創出

DXにより
付加価値の質を変革

デジタル活用の加速
基幹事業強化と新規事業創出・拡大
を同時実現

選択と集中で
事業収益を最大化

基幹事業（クラッチ）

収益力の向上
▼
新規事業投資への企業体力の確保

二輪 盤石化・収益最大化 **四輪** 縮小・利益体質強化

イノベーションを
生み出す基盤づくり

ものづくり競争力	人材・業務
基礎研究開発	ESG

第12次中期経営計画 主要指標の進捗

- 基幹事業における、二輪車用クラッチの拡大や為替の円安効果もあり、売上収益、営業利益、ROE共に1年前倒しで中計目標値を達成
- 積極的に新規事業（成長領域）へのリソースを投入、受注・量産開始フェーズへ一部移行

	2023年度 中計1年目 実績	2024年度 中計2年目 実績	2025年度 中計3年目 目標値
売上収益 (億円)	2,403	2,566	2,340
営業利益 (億円)	151	173	160
ROE	7.1%	8.6%	8.0%
総還元性向	40.7%	78.2%	40%
ポートフォリオ転換に向けた 取組み	成長領域へリソース投入 一部量産準備へ移行	受注・量産開始 フェーズへ一部移行	仕込みの完了 売上金額:30億円
為替レート (円/USドル)	144.63	152.58	135.00

第12次中期経営計画 全社戦略進捗概要

- 経営基盤の強化は、計画通り前進
- 事業ポートフォリオ転換は、二輪・四輪（EV/CASE領域）が先行して前進

全社戦略	カテゴリー	主な進捗と取組み	判定
経営基盤の強化	二輪事業 (基幹クラッチ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルサウスの市場成長へ確実に追従 ・ インドのシェア拡大 69%(23年度)→71%(24年度) 	○
	四輪事業 (基幹クラッチ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主戦場の米国はHEV注力 ・ ICE・HEV・BEV動向に応じた対応力を強化 	○
	サステナビリティ ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂フリー電気の100%導入 ・ 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度導入（国内） 	○
事業ポートフォリオ転換	二輪事業 (EV/CASE)	<ul style="list-style-type: none"> ・ インド・インドネシア 積層モータコア量産開始 ・ ベトナム二輪EVメーカー-DAT BIKE社業務提携 独自e-Axle受注獲得 	○
	四輪事業 (EV/CASE)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国 積層モータコア量産準備開始 ・ 米国 BEV車両向け車載電子機器アルミケース、ヒートシンクの受注獲得 	○
	非モビリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ セラミックセッター量産開始、LiB用導電助剤量産準備 ・ 25年度売上目標の30億円は、上市遅れもあり下方修正 	△

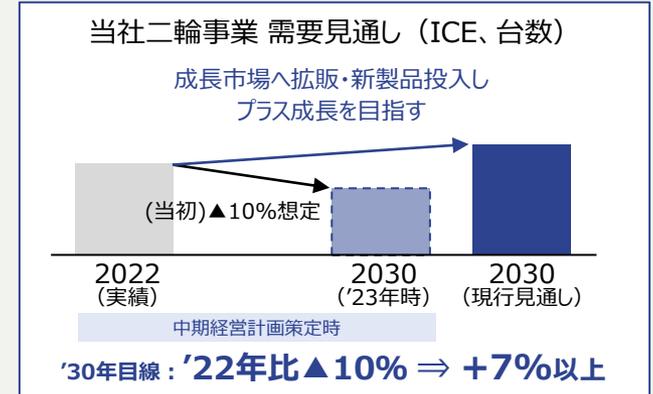
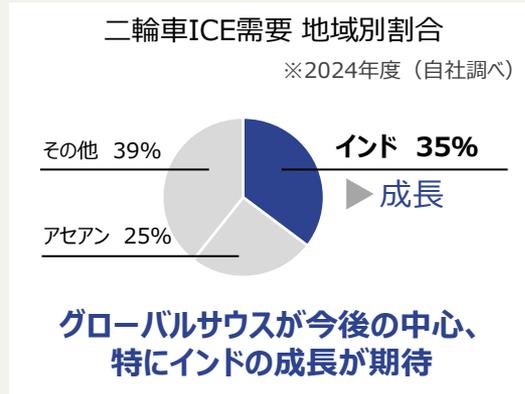
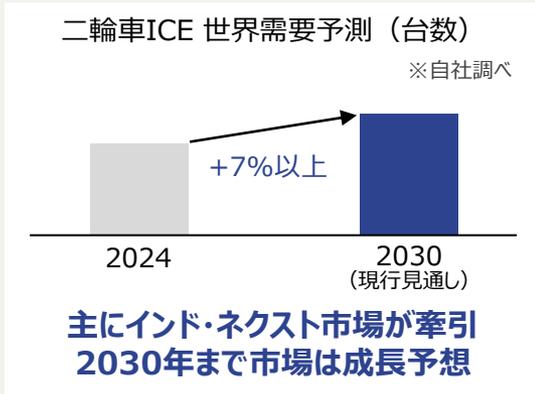
事業進捗状況（カテゴリー別） 1/6

二輪事業

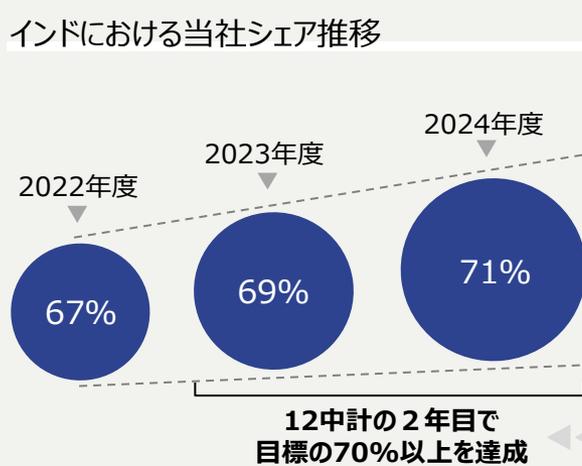
基幹クラッチ

（市場需要のアップデートと取組み）

- インドを軸とした、事業拡大は順調に進捗 ～引き続きグローバルマーケットリーダーの維持/拡大を目指す



インドにおける当社シェア推移



市場

- ・世界市場の約4割を占めるインドは今後も成長性大
- ・モータサイクル、特にスクーターの伸長が加速



戦略

- ・インド全二輪OEMへ積極的な拡販
- ・内需+インドをハブとした中東・アフリカへの拡販
- ・自動発進（高付加価値）クラッチの投入

主な取組み

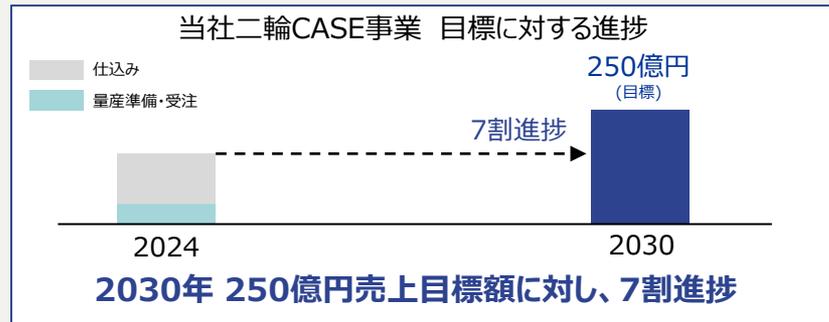
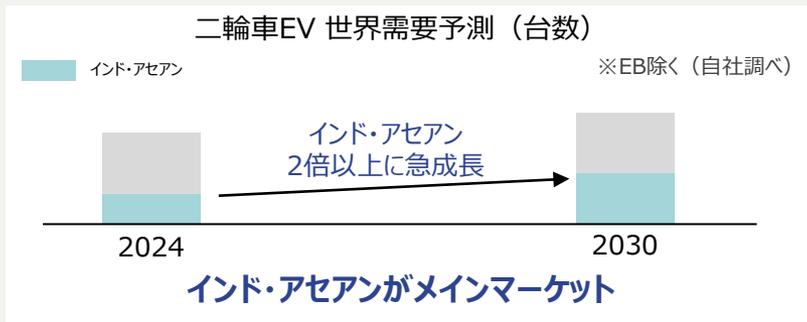
廉価版（コスト競争力）クラッチ開発 / 小型～大型 ポリュームゾーンの拡大 / アフター市場拡大

さらなる
シェア拡大へ

二輪事業

EV・CASE

- 基幹事業で培ったグローバルアセットと顧客基盤、技術力を活かし、インド・アセアンを中心に拡大



戦略と取組み

電動基幹部品

モータコア等



電動基幹部品の量産開始、
商品群の拡大

モータコア：HONDAより受注 2024年度～
量産開始（インド・インドネシア）

EV車体構成部品：海外OEMから複数受注
2024年度～量産開始
（ベトナム・インド）

他基幹部品についても、開発、拡販を推進

パワーユニット

モータAssy・
PCU/VCU



独自e-Axleの受注獲得、
量産開発と量産準備へ

ベトナム二輪EVメーカーDAT BIKE社との業務提携を締結
➔独自e-Axleの搭載
ベトナムからアセアン各国展開の戦略的パートナーへ

New
当社e-Axle



db
DAT.BIKE × F.C.C.

更なる付加価値

データビジネス・
アプリケーションサービス



ものづくりノウハウ × アライアンスにより
B to B、B to Cビジネス開発を推進

・Rebright PartnersとのファンドLP出資を
通じたパートナーシップ
・デジタルサービス事業開発着手、
ソーシングターゲット選定

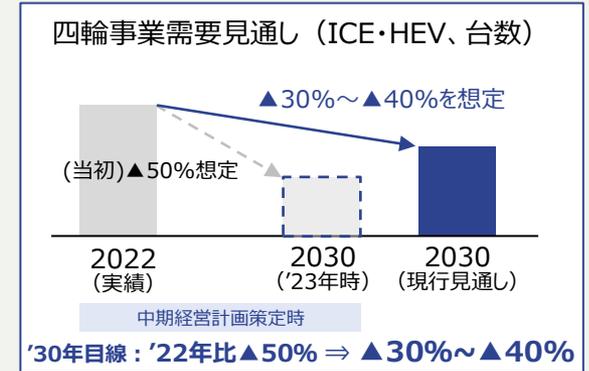
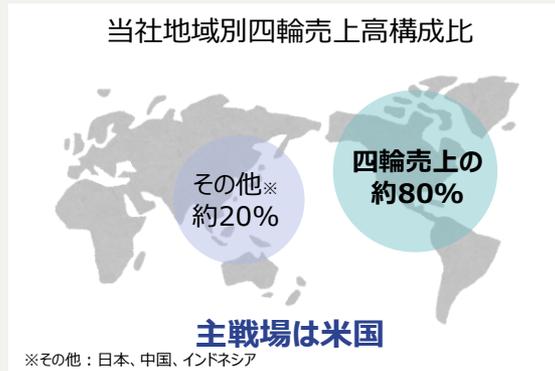
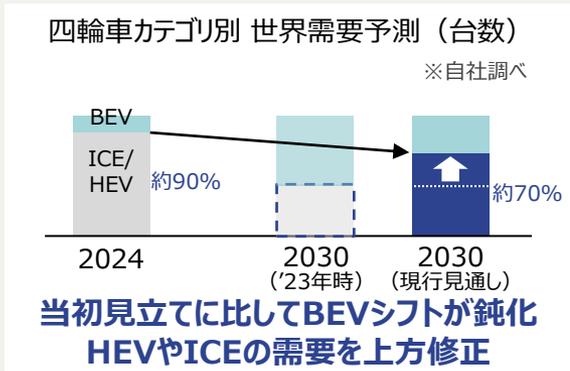
四輪事業

基幹クラッチ

EV・CASE

（市場需要のアップデートと取組み）

- 米国はHEV注力、ICE・HEV・BEV動向に応じた対応力を強化



カテゴリー別の進捗と戦略

カテゴリー	市場変化とFCC対応力	進捗と戦略
ICE/ HEV	主戦場の米国 ICE生産ラインをHEVへ活用し 利益体質の維持継続	米国 ：HEV拡販、開発リソースを再投入 マーケット動向に応じ、リソースを最大活用し キャッシュ創出を推進
BEV	足元ではBEV鈍化 中長期ではBEV化シフト ICE/HEVで培ったアセットと ノウハウを投入	積層モータコア SUBモジュール領域 中国 ：積層モータコア量産準備開始 ➡米国・インド・日本へ展開 アルミDC 熱マネジメント領域 米国 ：車載電子機器のアルミケース、アルミヒートシンク受注 中国 ：電動車部品受注

非モビリティ事業

- 成長市場のセッターと導電助剤は、それぞれ一部上市と量産準備へ
- 一方、2025年度売上高は上市遅れもあり目標を下回る見通し（目標：30億円 ➡ 約3億円）



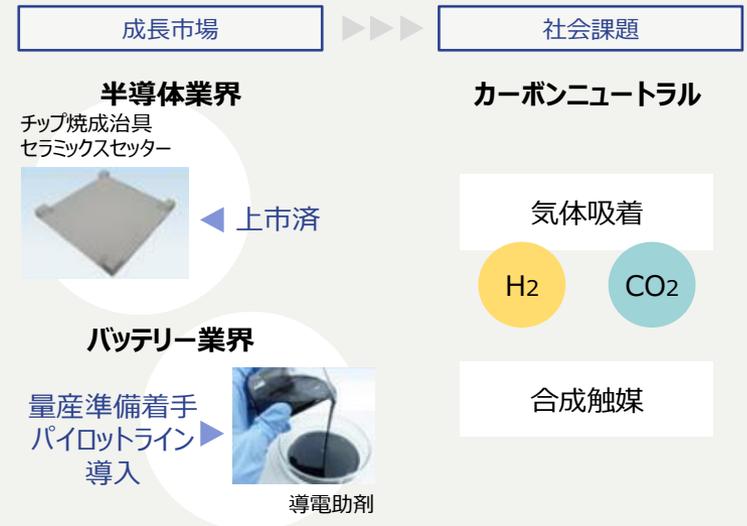
今後の取組み

2030年新事業創出に向け、短期～長期でのリソース配分を再設計
（コア技術の深堀と狙うべき領域を定義）

コア技術の深堀



狙うべき領域



ESG

E CO₂削減状況とエネルギー削減に向けた主な取組み

2024年度CO₂排出量（前年度比） 8%削減

2030年CO₂排出量50%削減目標（2013年度比） 全体では目標未達

国内 主にCO₂フリー電気導入により、目標達成

海外 主に太陽光発電設備導入などの施策の推進は行ったものの、生産量増加により、目標未達

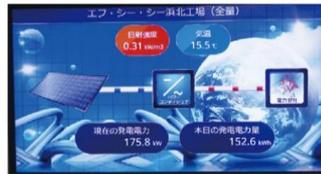
再生可能エネルギー導入に向けた主な取組み

○ 太陽光発電設備導入

日本：浜松地域（浜北、渡ヶ島）

海外：インド、中国佛山、台湾

太陽光発電設備 - 浜北工場 -



○ CO₂フリー電気の100%導入

浜松地域、鈴鹿地域

地球にやさしく、未来をあかるく。



地球にやさしく、未来をあかるく。



ESG



人材戦略3つの柱の進捗状況

多様性

柔軟な働き方を支える制度強化

- ・働き方の選択肢拡充
育児・介護と仕事を両立できる柔軟な制度を整備
- ・職場環境の最適化
ライフイベントとキャリア形成の両立を支援



人材育成

「新しいFCC」実現に向けた人材育成の再設計

- ・変革に強い人材の育成
事業変化に対応できる柔軟な学びの場を提供
- ・多様なリーダーの創出
女性のキャリア形成と意識改革を促す研修を展開



エンゲージメント

従業員エンゲージメント向上を目的とした 従業員持株会向け譲渡制限付き株式インセンティブ制度導入



従業員持株会加入率

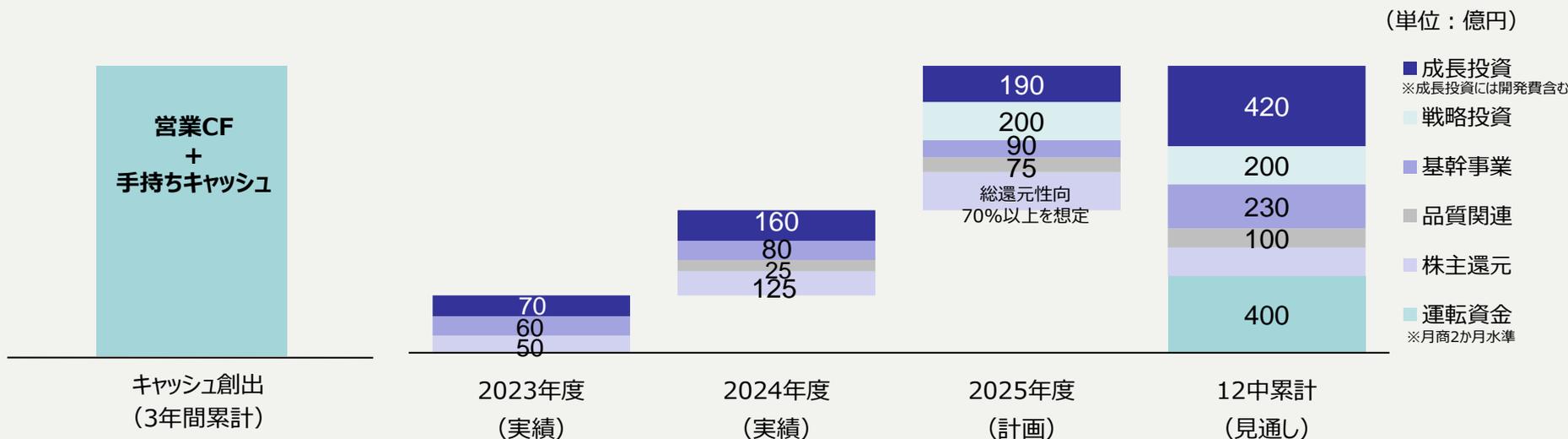
制度導入前：約20%



制度導入後：約80%

キャッシュアロケーション 進捗

- 事業ポートフォリオ転換に向け、成長投資を中心に資金を投下
- また、基幹事業については、投資効率を意識し二輪クラッチを中心に投資

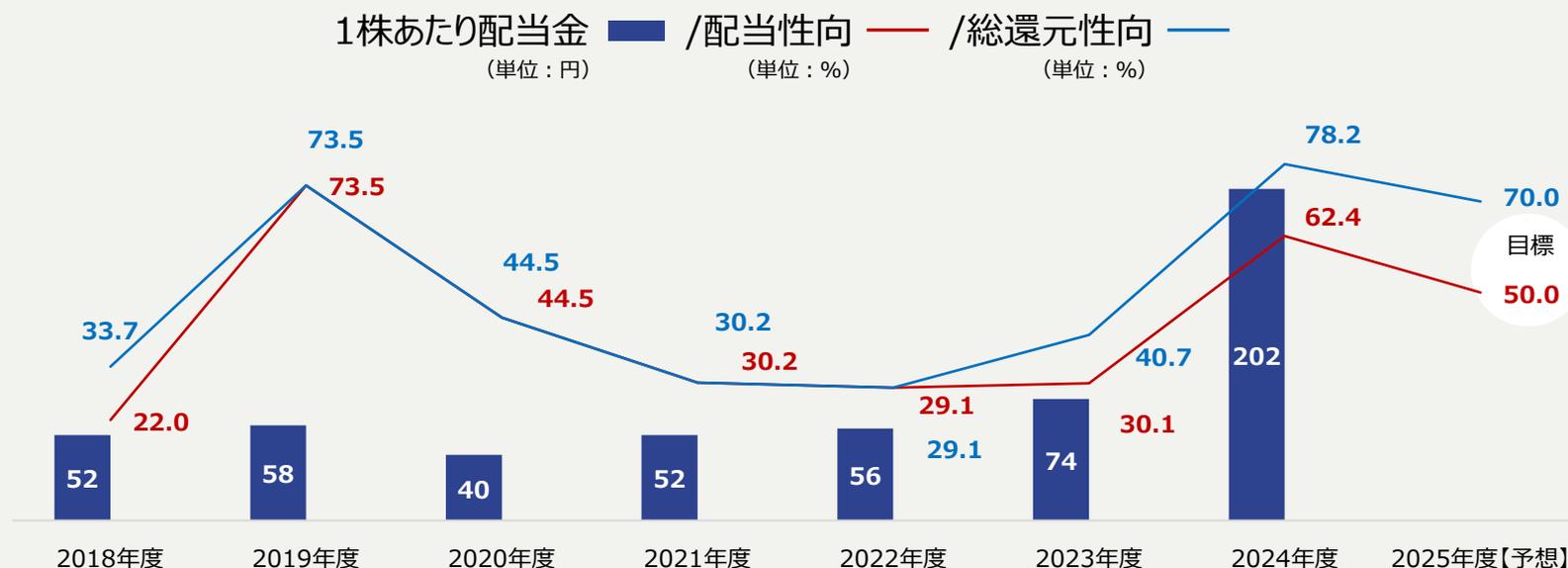


カテゴリ	主な内容	(単位：億円)
	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)
成長投資	二輪CASE : 13 四輪CASE : 67 非モビリティ : 80	二輪CASE : 29 四輪CASE : 74 非モビリティ : 87
戦略投資	—	二輪CASE : DAT BIKE資本業務提携に一部投入
基幹事業投資	二輪クラッチ : 47 四輪クラッチ : 33	二輪クラッチ : 55(インド能力拡大等) 四輪クラッチ : 35
品質関連	品質関連費用 25	品質関連費用 75

株主還元



- 2024年度は、12次中期経営計画の進捗達成度を踏まえ、期初公表から還元を拡充
- 2025年度は、中計目標（総還元性向40%）を上回る70%以上を想定



配当 ▶ **期初公表から増配、年間202円** (前年比+128円)
 中間配当: 101円 (普通配当38円、記念配当63円)
 期末配当: 101円 (普通配当38円、記念配当63円)

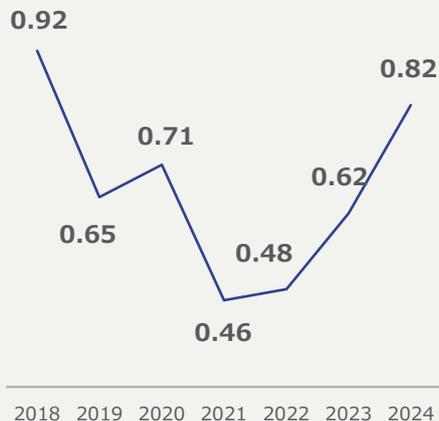
自己株式取得 ▶ **25億円 (822千株)**

持続的な企業価値向上に向けて 1/2

現状分析と今後の課題

- 各種指標は回復傾向だが、PBRは1倍割れの状況でありROE・PERの更なる改善が課題
- 将来の成長に向け、当面は新規事業のコスト増を上回る基幹事業の収益力の向上を軸に株主資本コストを安定的に上回るROEを目指す

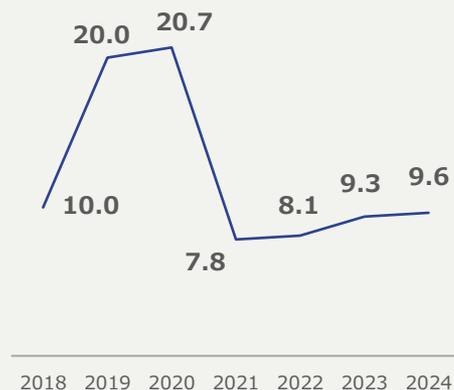
PBR (株価純資産倍率) (単位: 倍)



ROE (自己資本利益率) (単位: %)



PER (株価収益率) (単位: 倍)



PBR改善への今後の取組み

- ROEは、基幹事業の収益力向上を軸に、新規事業の収益力向上を図る
- PERは、財務・非財務情報、成長ストーリーの積極開示と成長に向けた人的資本強化を図る





2024年度 決算実績 【連結】

連結決算の概要

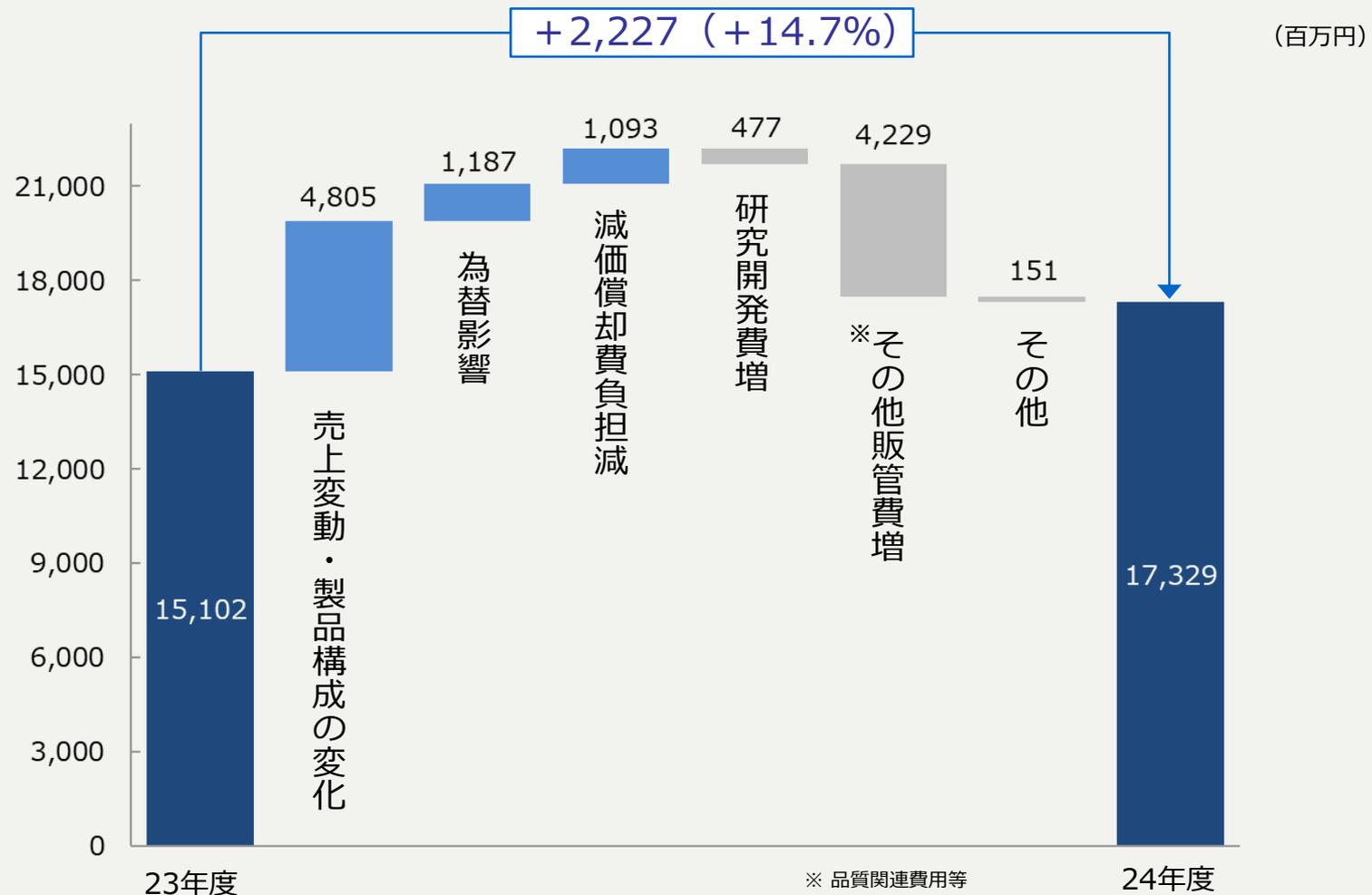
インドやインドネシアの販売が増加、円安影響により
増収増益、売上収益・営業利益ともに過去最高を更新

	2023年度	2024年度	増減額	増減率
				(百万円)
売上収益	240,283	256,619	16,335	6.8%
営業利益	15,102	17,329	2,227	14.7%
税引前当期利益	19,169	20,052	882	4.6%
当期利益	12,456	15,903	3,447	27.7%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	12,231	15,859	3,627	29.7%
基本的1株当たり 当期利益	245.91円	323.77円	77.86円	31.7%
為替レート (期中平均レート)	2023年度	2024年度	レート差	
1米ドル	144.63円	152.58円	7.95円	

連結営業利益の増減要因

プラス要因：売上・製品構成の変化…インドやインドネシアで増加

マイナス要因：その他販管費の増加…製品保証費用約29億円の増加含む

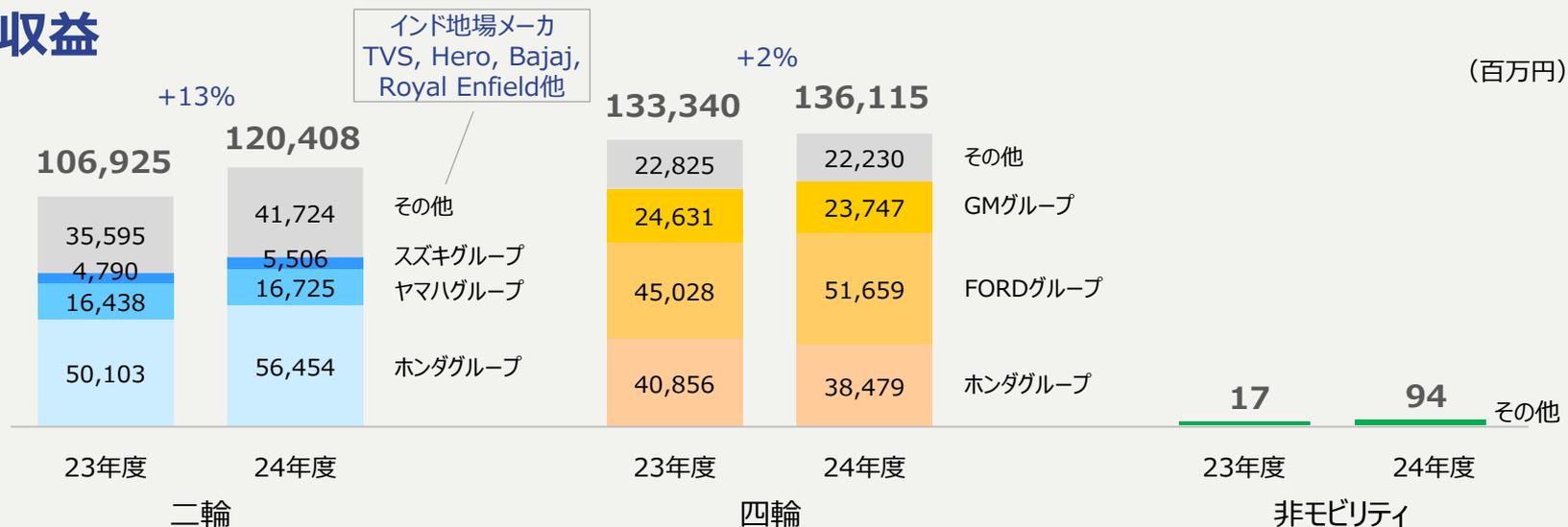


事業別売上収益・営業利益

二輪事業：インドにおける販売増、特にインドローカルメーカーへの販売が拡大 増収増益

四輪事業：中国や米国の販売が減少するも、円安影響もあり増収となったが製品保証費の計上により減益

売上収益



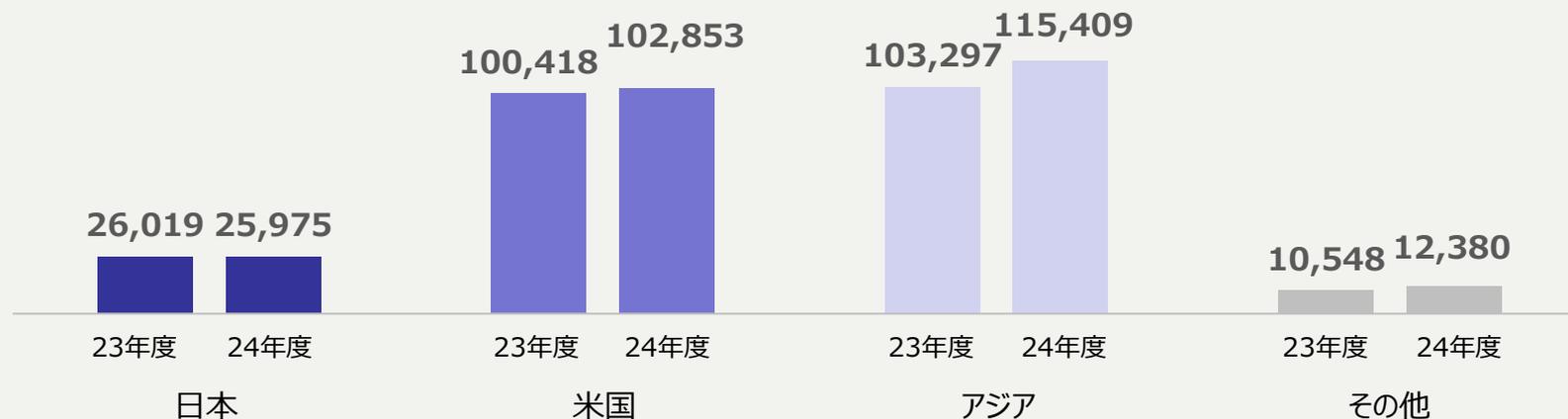
営業利益・営業利益率



所在地別売上収益・営業利益

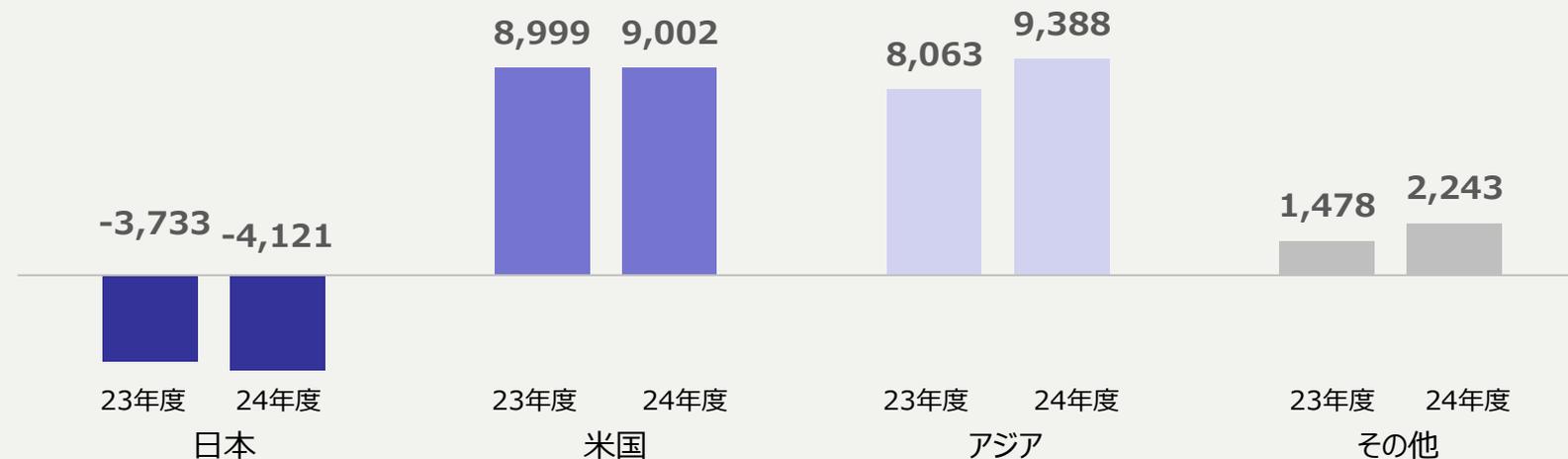
売上収益

(百万円)



営業利益

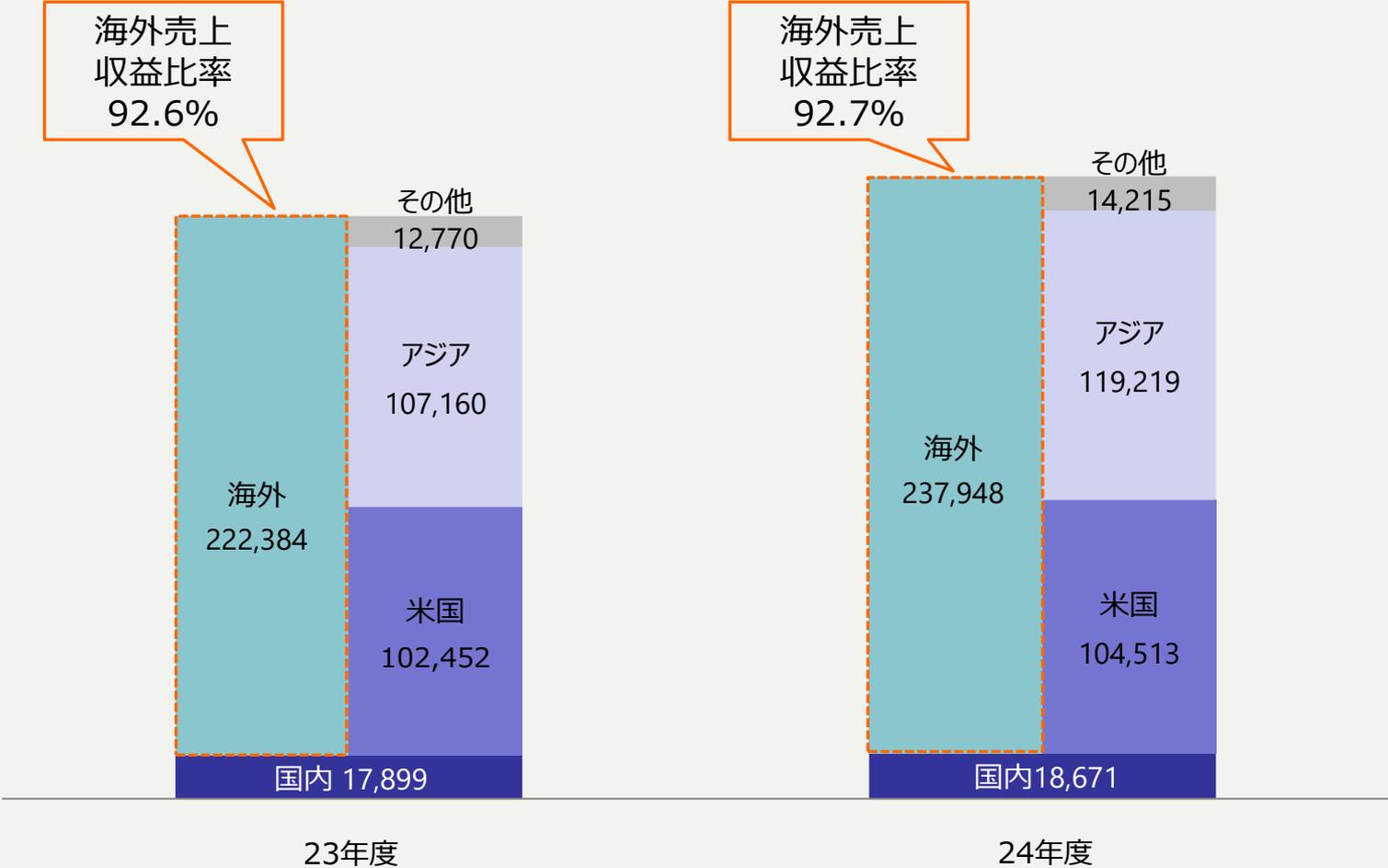
(百万円)



海外売上収益

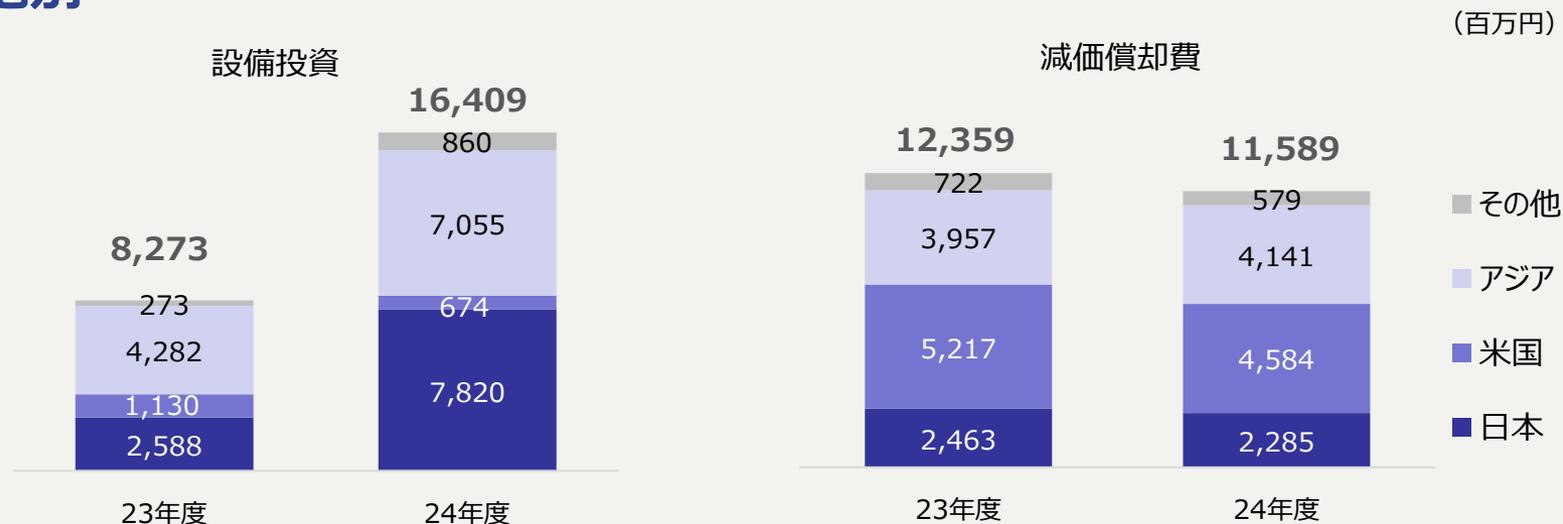
売上収益に占める海外の比率は前期に比べ0.1ポイント増加

(百万円)

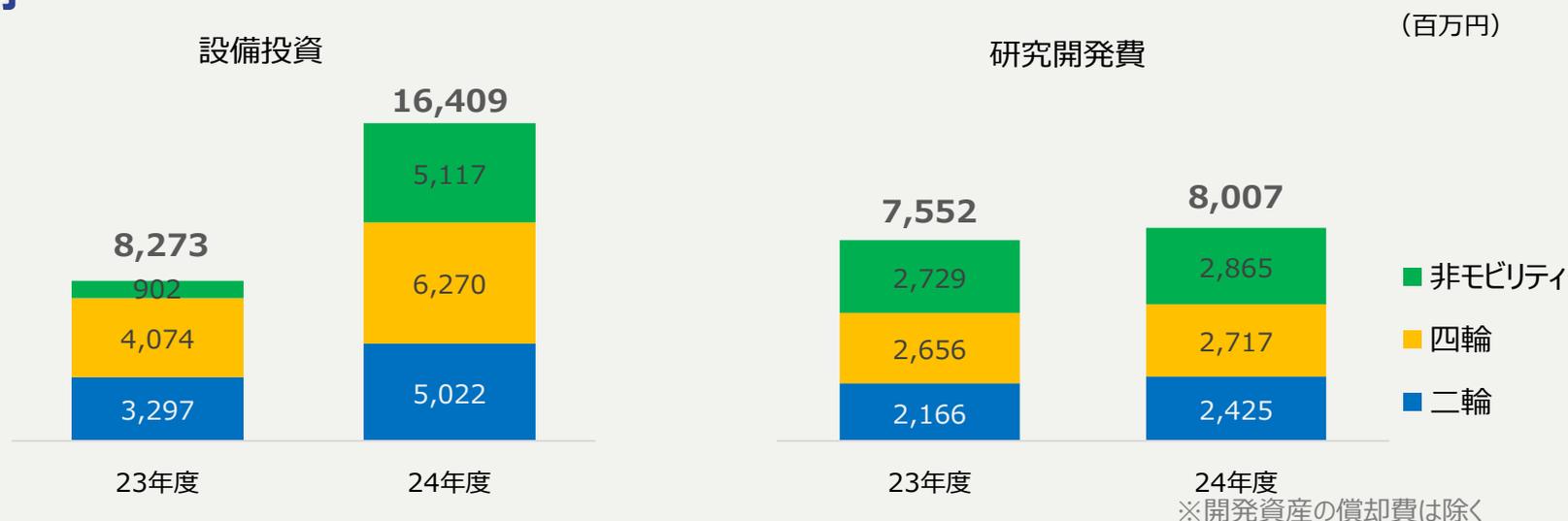


設備投資・減価償却費・研究開発費

所在地別



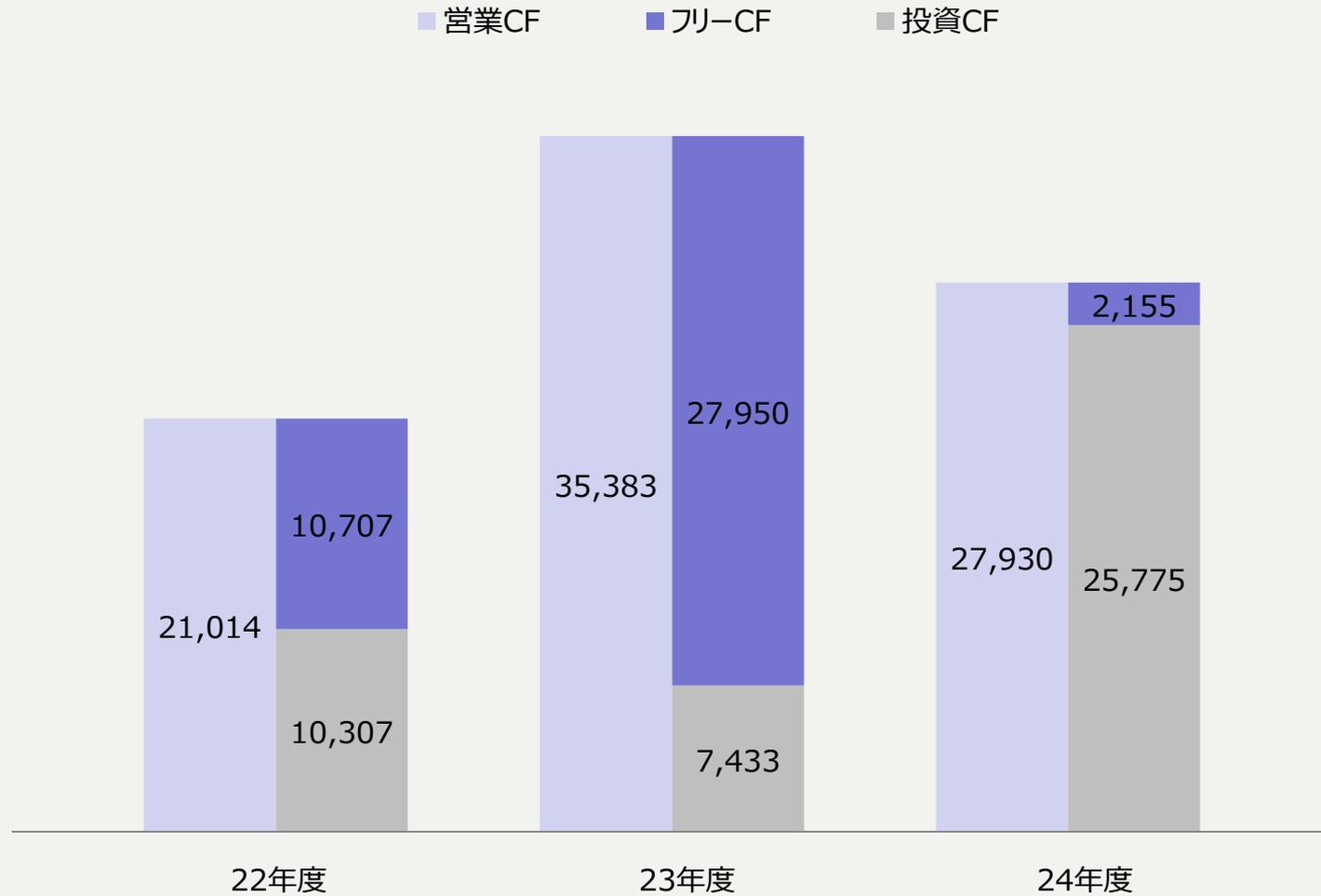
事業別



フリーキャッシュ・フロー

フリーキャッシュフロー推移

(百万円)



為替レートの実績

海外拠点	通貨	2023年度	2024年度	(期中平均レート)
				前年度比 増減率
米国	米ドル	144.63円	152.58円	5.5%
メキシコ	メキシコペソ	8.36円	8.00円	-4.3%
タイ	タイバーツ	4.11円	4.38円	6.6%
インドネシア	インドネシアルピア	0.0094円	0.0095円	1.1%
インド	インドルピー	1.75円	1.81円	3.4%
中国	人民元	20.15円	21.11円	4.8%
ブラジル	リアルドル	29.32円	27.27円	-7.0%
台湾	ニュー台湾ドル	4.60円	4.70円	2.2%
フィリピン	フィリピンペソ	2.59円	2.64円	1.9%
ベトナム	ドン	0.00600円	0.00606円	1.0%



【ご参考】

2025年度 事業環境認識

※米国関税影響含まず

2025年度 売上事業環境認識 ※米国関税影響除く

売上に対する為替影響：全体▲200億円（二輪▲120億円、四輪▲80億円）

二輪事業：インドの基幹クラッチ事業の増加、EV/CASE事業の増加

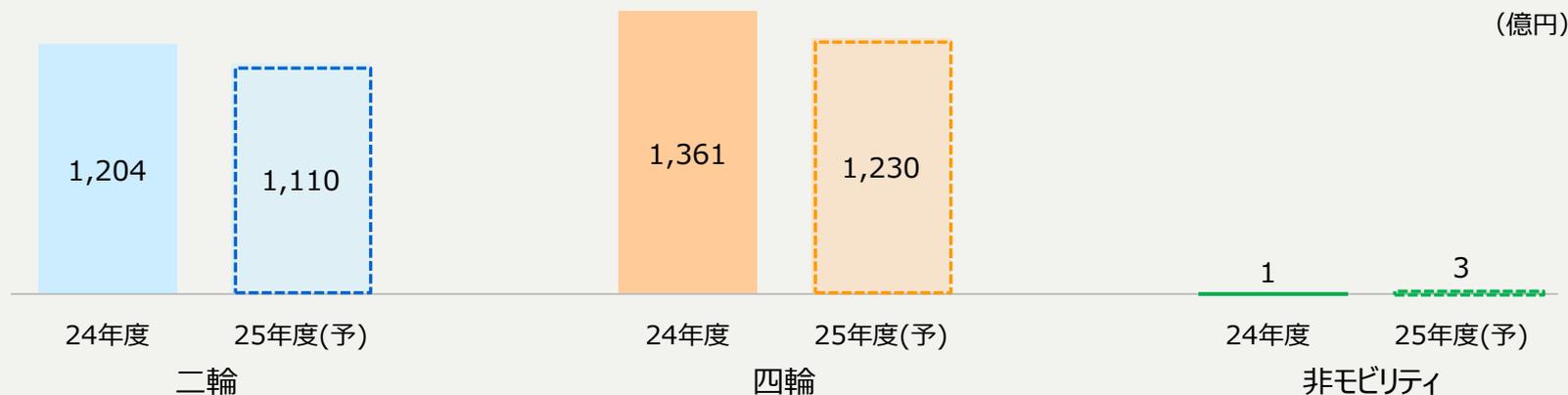
四輪事業：中国や米国における販売減

事業別売上収益

(億円)

	2024年度 実績	内訳		2025年度 予定	内訳	
		基幹クラッチ	EV/CASE		基幹クラッチ	EV/CASE
売上収益 (百万円)	2,566			2,333		
二輪	1,204	1,202	2	1,100	1,091	9
四輪	1,361	1,360	1	1,230	1,225	5
非モビリティ	1			3		
為替レート (円/USドル)	152.58			140.00		

対2024年度実績 為替影響 ▲200億円
(二輪▲120億円 四輪▲80億円)





【ご参考】

主要顧客別売上収益 実績
主な設備投資の内訳

主要顧客別売上収益 実績

合計

(百万円)

	2023年度		2024年度		増減額	増減率
	売上収益	構成比	売上収益	構成比		
ホンダグループ	90,959	37.9%	94,933	37.0%	3,974	4.4%
ヤマハグループ	16,438	6.8%	16,725	6.5%	287	1.7%
スズキグループ	4,790	2.0%	5,506	2.1%	716	14.9%
カワサキグループ	2,519	1.0%	2,780	1.1%	261	10.4%
FORD	45,028	18.7%	51,659	20.1%	6,631	14.7%
GM	24,631	10.3%	23,747	9.3%	-884	-3.6%
ZF /STELLANTIS	9,968	4.1%	10,081	3.9%	113	1.1%
兼松 (ハーレー他)	6,055	2.5%	5,866	2.3%	-189	-3.1%
その他	39,895	16.6%	45,322	17.7%	5,427	13.6%
合計	240,283	100.0%	256,619	100.0%	16,336	6.8%

主要顧客別売上収益 実績

二輪事業

(百万円)

	2023年度		2024年度		増減額	増減率
	売上収益	構成比	売上収益	構成比		
ホンダグループ	50,103	46.9%	56,454	46.9%	6,351	12.7%
ヤマハグループ	16,438	15.4%	16,725	13.9%	287	1.7%
スズキグループ	4,790	4.5%	5,506	4.6%	716	14.9%
カワサキグループ	2,519	2.4%	2,780	2.3%	261	10.4%
兼松 (ハーレー他)	5,907	5.5%	5,697	4.7%	-210	-3.6%
Hero	5,177	4.8%	5,492	4.6%	315	6.1%
Bajaj	3,081	2.9%	3,309	2.7%	228	7.4%
TVS	6,125	5.7%	7,513	6.2%	1,388	22.7%
その他	12,786	12.0%	16,933	14.1%	4,147	32.4%
合計	106,925	100.0%	120,409	100.0%	13,483	12.6%

主要顧客別売上収益 実績

四輪事業

(百万円)

	2023年度		2024年度		増減額	増減率
	売上収益	構成比	売上収益	構成比		
ホンダグループ	40,856	30.6%	38,479	28.3%	-2,377	-5.8%
FORD	45,028	33.8%	51,659	38.0%	6,631	14.7%
GM	24,631	18.5%	23,747	17.4%	-884	-3.6%
ZF	5,211	3.9%	5,882	4.3%	671	12.9%
STELLANTIS	4,757	3.6%	4,199	3.1%	-558	-11.7%
その他	12,857	9.6%	12,149	8.9%	-708	-5.5%
合計	133,340	100.0%	136,115	100.0%	2,775	2.1%

主要顧客別売上収益 実績

非モビリティ事業

(百万円)

	2023年度		2024年度		増減額	増減率
	売上収益	構成比	売上収益	構成比		
その他	17	100.0%	95	100%	78	458.8%
合計	17	100.0%	95	100%	78	458.8%

主な設備投資の内訳

2024年度 実績

(百万円)

事業	金額	内容
二輪 ICE	4,453	主にインド ICE生産能力拡充
二輪 CASE	569	主にインドおよびインドネシア 電動基幹部品設備
四輪 ICE	3,343	主に北米（米国・メキシコ） 効率化・維持更新
四輪 CASE	2,927	主に佛山および日本 積層モータコア設備
非モビ	5,117	オフィス兼開発センター投資、LiB電極用設備、他

主な設備投資の内訳

2025年度 見通し

(百万円)

事業	金額	内容
二輪 ICE	5,990	主にインド ICE生産能力拡充
二輪 CASE	710	主にインドおよびインドネシア 電動基幹部品設備
四輪 ICE	3,470	主に北米（米国・メキシコ） ICE/HEV生産能力拡充
四輪 CASE	5,560	主に佛山および日本 積層モータコア設備
非モビ	5,150	オフィス兼開発センター投資、LiB電極用設備、他



株式会社 エフ・シー・シー

本資料のお問い合わせ先



株式会社 エフ・シー・シー

企画部 経営企画課

TEL : 053(523)2471

E-mail : ir@fcc-net.co.jp

本資料に記載されている業績見通しは、2024年度決算発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を内包するものです。実際の業績は、経営環境の変化などにより、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は当社の事業内容に関する情報提供を目的としたものであり、当社株式の購入を勧誘するものではありません。